

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年7月1日から2026年8月13日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ株式マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	■トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。 ■株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 トヨタグループ株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

トヨタグループ・ バランスファンド

【運用報告書(全体版)】

第22作成期（2024年11月14日から2025年5月13日まで）

第 42 期 / 第 43 期

第42期：決算日 2025年2月13日

第43期：決算日 2025年5月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

トヨタグループ・バランスファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入 比 率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
34期 (2023年 2 月13日)	9,820	0	△ 3.1	67.0	29.9	3,297
35期 (2023年 5 月15日)	10,222	0	4.1	24.9	46.2	3,299
36期 (2023年 8 月14日)	10,330	840	9.3	65.4	30.6	3,011
37期 (2023年11月13日)	10,300	910	8.5	49.2	46.5	3,268
38期 (2024年 2 月13日)	10,886	390	9.5	54.3	42.1	3,691
39期 (2024年 5 月13日)	10,301	720	1.2	61.2	31.8	3,443
40期 (2024年 8 月13日)	9,146	0	△11.2	23.7	48.7	3,268
41期 (2024年11月13日)	9,401	0	2.8	46.5	50.0	3,271
42期 (2025年 2 月13日)	9,442	0	0.4	65.7	31.4	3,110
43期 (2025年 5 月13日)	9,620	0	1.9	49.6	44.1	3,103

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	公 社 債 組入比率
			騰 落 率		
第42期	(期 首) 2024年11月13日	円 9,401	% —	% 46.5	% 50.0
	11月末	9,125	△2.9	48.3	47.6
	12月末	10,000	6.4	51.8	44.4
	2025年 1 月末	9,704	3.2	66.8	30.8
	(期 末) 2025年 2 月13日	9,442	0.4	65.7	31.4
第43期	(期 首) 2025年 2 月13日	9,442	—	65.7	31.4
	2 月末	9,169	△2.9	65.5	31.5
	3 月末	9,134	△3.3	63.9	32.2
	4 月末	9,282	△1.7	52.6	43.3
	(期 末) 2025年 5 月13日	9,620	1.9	49.6	44.1

※騰落率は期首比です。

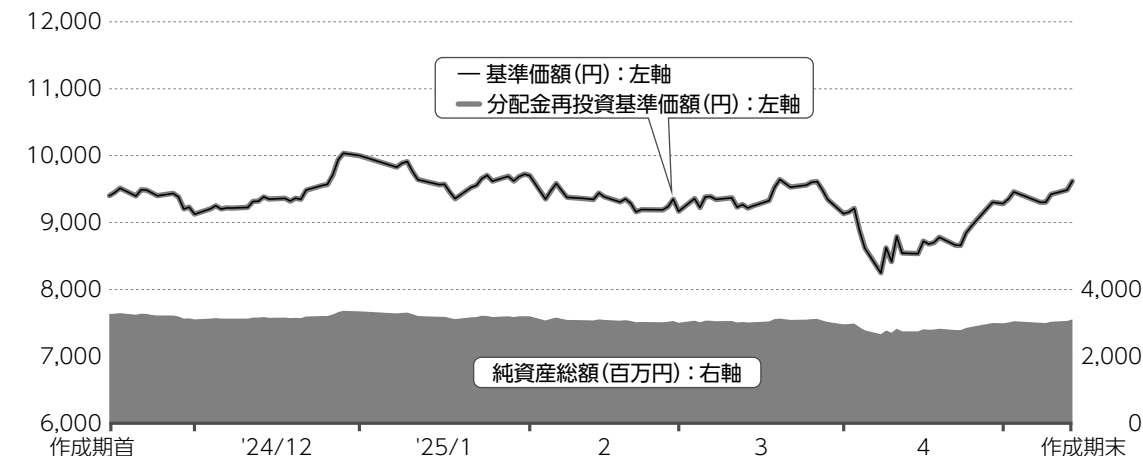
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月14日から2025年5月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,401円
作成期末	9,620円 (当作成期既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月14日から2025年5月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社*のうち、日本の取引所に上場する株式および内外で発行する債券等に投資しました。また、市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書等の公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含みます。)をいいます。

上昇要因

- 豊田自動織機、トヨタ自動車、SUBARUなどの株価が上昇し、トヨタグループ株式マザーファンドの基準価額が上昇したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車の株式および債券等の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式および債券等に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資環境について(2024年11月14日から2025年5月13日まで)

国内株式市場は、上昇しました。債券市場では、米国の長期金利(10年国債利回り)、ユーロ圏の長期金利は上昇(価格は下落)しました。為替市場では、米ドル、豪ドル等の組入通貨が総じて円に対して下落しました。

国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2025年3月にかけては、一進一退の展開となりました。米大統領の打ち出す政策への期待と懸念が交錯する中、FOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、中国の景気対策期待などが株価の下支えとなりました。その後、米政権の相互関税政策による世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。期末にかけて、日銀の政策金利の据え置きや、日米貿易交渉で懸念された為替水準目標の設定要求などがなかったことに加え、米中貿易摩擦の緩和期待の高まりなどから米株式市場が上昇した流れを受けて、日本株も買いが優勢となり上昇しました。

外国債券

米国の長期金利は、小幅に上昇しました。

期初より1月にかけて、米新政権の政策によるインフレ再燃懸念が高まり、金利は上昇しました。その後、弱めの経済指標や米関税政策を巡る景気減速懸念などから、金利は一

時的に低下しました。期末にかけて、上乗せ分の相互関税一時停止などを受け、金融市場のリスクオフが後退したことから、金利は再び上昇しました。

ユーロ圏の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、上昇しました。

期初から2月にかけては、米金利に概ね連動する動きとなりました。3月にはウクライナ情勢による防衛費増加やインフラ整備などの財政支出増加が意識され、金利が大幅に上昇しました。期末にかけては、米関税政策を巡る不確実性により金利は低下しましたが、米中の貿易摩擦の緩和見通しなどを受け、再び上昇に戻りました。

カナダと豪州の長期金利は期初より低下しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル安・円高となりました。期初から2024年末にかけては、海外金利の上昇や日銀の政策金利引き上げの見送りなどを受けて、円安となりました。期末にかけては、日銀の追加利上げや米関税政策に対する不透明感の高まり

などから、米ドル安・円高となりました。

期末のユーロ・円は、期初と比較して概ね横ばいとなりました。日銀の利上げや、米関税政策への警戒からリスク回避姿勢が強まり、円高が進みました。期末にかけて、ドイツ金

利の大幅上昇や日銀の利上げ観測後退などから円安に転じ、期を通じて見ると、ユーロ円相場は概ね横ばいとなりました。

豪ドルやカナダドル等の組入通貨は、円に対して下落しました。

ポートフォリオについて(2024年11月14日から2025年5月13日まで)

当ファンド

「トヨタグループ株式マザーファンド」および「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」に主に投資しました。また市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

●ハイブリッドナビ戦略※

資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初において、市場が株式に対して強気に向かいつつあると判断したため、株式マザーを約50%、債券マザーを約50%、現預金を0%程度組み入れました。

その後、リスク態度指数が安定して推移したことから、12月後半には、市場が株式の強気局面であると判断し、株式マザーを約70%、債券マザーを約30%、現預金を0%程度の配分に変更しました。

4月上旬に、トランプ米大統領が発表した

相互関税が想定以上に大規模なものとなり、グローバル景気への打撃は大きいとの懸念から株式市場は急落しました。また、米国からの資金流出懸念を背景に、大幅な米ドル安・円高となりました。グローバルなリスクオフ(リスク回避)に連れて、リスク態度指数も大きく低下したことから、株式の弱気局面に向かいつつあると判断し、株式マザー50%程度、債券マザー50%程度、現預金0%程度の配分に変更しました。

その後、トランプ米大統領が相互関税実施の先延ばしを発表したことや、米中貿易摩擦の緩和期待が生じたことなどから、グローバル景気への過度な警戒感が和らぎ、株式市場は反発しました。リスク態度指数も持ち直しの動きとなっていますが、株式マザー50%程度、債券マザー50%程度、現預金0%程度の配分を維持しました。

※ハイブリッドナビ戦略とは、リスク態度指数を用いて、株式と債券の資産配分を機動的に調整する運用戦略をいいます。また、リスク態度指数とは、市場のリスク選好度合いを計るため委託会社が独自に作成した指数です。

トヨタグループ株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、TOPIX(東証株価指数)採用銘柄)に投資することで、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いました。

●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、期を通じてトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。基本方針により四半期末を基準としてリバランス(投資配分比率の調整)を行うこととしています。2024年12月末、2025年3月末について翌月にリバランスを実施しました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランスに伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

なお、1月31日に共和レザーおよび澤藤電機がTOPIX(東証株価指数)採用銘柄から除外されたことを受け、当ファンドの約款に定める運用の基本方針に則り、売却を行いました。期末現在17銘柄の株式を保有しています。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションについては2年程度としました。

●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールの4発行体が発行する社債を保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しています。

外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

ベンチマークとの差異について(2024年11月14日から2025年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年11月14日から2025年5月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第42期	第43期
当期分配金	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,049	1,170

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、主にトヨタ自動車およびそのグループ会社の株式や債券等に投資を行い、株式市場の強気・弱気局面の転換点を的確に判断して機動的に資産配分を調整することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ハイブリッドナビ戦略においては、4月のトランプ米大統領による関税政策によって生じた市場の混乱からは回復しつつあり、短期的にはリスク態度指数も持ち直しとなっていますが、株式に対する強気局面には距離があ

る動きとなっています。5月中旬からは、株式に対する弱気局面と判断し、株式マザーを約25%、債券マザーを約50%、現預金を25%程度の配分とし、この方針を当面維持する予定です。

トヨタグループ株式マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。

ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しま

すが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米国では、関税引き上げによる景気減速懸念からF R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が高まっています。一方、財政赤字拡大による米国債需給悪化懸念から、期間プレミアムの低下余地は限られると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などによ

り当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は、横ばいの展開を予想します。トランプ政権による日本の為替政策批判や日銀の利上げ姿勢は、米ドル安・円高要因になると考えます。一方、トランプ政権の減税政策やF R Bの利下げによる米景気持ち直しへの期待が、米ドルの下支え要因になると考えます。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

トヨタグループ・バランスファンド

1万口当たりの費用明細(2024年11月14日から2025年5月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	50円	0.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,326円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.262)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.262)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.005)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.549	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

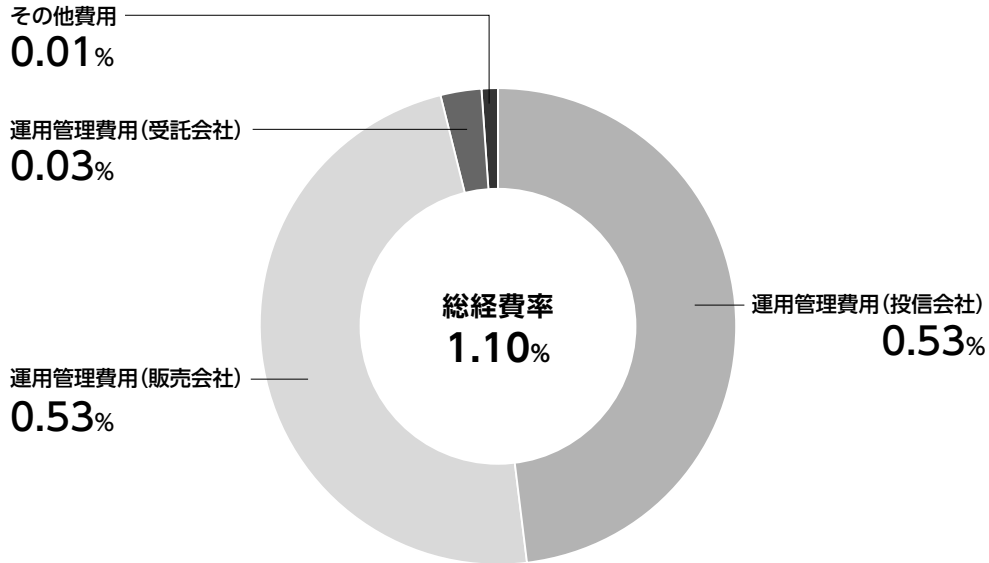
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.10%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年11月14日から2025年5月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口 82,280	千円 539,980	千口 107,161	千円 619,570
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	341,289	501,350	447,057	685,150

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月14日から2025年5月13日まで)

項 目	当 作 成 期
	トヨタグループ株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	38,469,269千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	202,032,915千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月14日から2025年5月13日まで)

(1)利害関係人との取引状況

トヨタグループ・バランスファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 22,260	百万円 1,755	% 7.9	百万円 16,208	百万円 646	% 4.0

※平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ・バランスファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

トヨタグループ・バランスファンド

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	150千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	15千円
(c) (b) / (a)	10.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月14日から2025年5月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年5月13日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口 259,533	千口 234,653	千円 1,567,999
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	1,119,018	1,013,250	1,523,017

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

トヨタグループ株式マザーファンド 32,889,032,569口

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド 1,777,137,704口

■ 投資信託財産の構成

(2025年5月13日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
トヨタグループ株式マザーファンド	千円 1,567,999	% 50.4
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	1,523,017	48.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,735	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,112,752	100.0

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,474,153千円)の投資信託財産総額(2,672,371千円)に対する比率は92.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.90円、1カナダ・ドル=105.79円、1オーストラリア・ドル=94.14円、1イギリス・ポンド=194.90円、1ユーロ=164.18円です。

トヨタグループ・バランスファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月13日) (2025年5月13日)

項 目	第42期末	第43期末
(A) 資 産	3,121,434,230円	3,112,752,341円
コール・ローン等	18,312,574	20,665,475
トヨタグループ株式		
マザーファンド(評価額)	2,045,615,101	1,567,999,633
トヨタグループ・グローバルボンド・		
マザーファンド(評価額)	1,056,076,555	1,523,017,233
未 収 入 金	1,430,000	1,070,000
(B) 負 債	10,639,361	9,398,656
未 払 解 約 金	1,816,433	1,451,006
未 払 信 託 報 酬	8,783,047	7,911,731
その他未払費用	39,881	35,919
(C) 純資産総額(A-B)	3,110,794,869	3,103,353,685
元 本	3,294,770,048	3,225,923,771
次期繰越損益金	△ 183,975,179	△ 122,570,086
(D) 受益権総口数	3,294,770,048口	3,225,923,771口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,442円	9,620円

※当作成期における作成期首元本額3,480,188,215円、作成期中追加設定元本額74,014,012円、作成期中一部解約元本額328,278,456円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月14日) (自2025年2月14日)
(至2025年2月13日) (至2025年5月13日)

項 目	第42期	第43期
(A) 配 当 等 収 益	12,436円	11,305円
受 取 利 息	12,436	11,305
(B) 有価証券売買損益	21,983,237	66,352,919
売 買 益	36,181,246	119,984,823
売 買 損	△ 14,198,009	△ 53,631,904
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,822,928	△ 7,947,650
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,172,745	58,416,574
(E) 前期繰越損益金	△249,361,632	△228,937,049
(F) 追加信託差損益金	52,213,708	47,950,389
(配当等相当額)	(279,217,300)	(274,076,746)
(売買損益相当額)	(△227,003,592)	(△226,126,357)
(G) 合 計 (D+E+F)	△183,975,179	△122,570,086
次期繰越損益金(G)	△183,975,179	△122,570,086
追加信託差損益金	52,213,708	47,950,389
(配当等相当額)	(279,260,631)	(274,207,227)
(売買損益相当額)	(△227,046,923)	(△226,256,838)
分配準備積立金	66,437,121	103,388,907
繰 越 損 益 金	△302,626,008	△273,909,382

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第42期	第43期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,274,739円	38,991,641円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	279,260,631	274,207,227
(d) 分配準備積立金	59,162,382	64,397,266
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	345,697,752	377,596,134
1万口当たり当期分配対象額	1,049.23	1,170.51
(f) 分配金	0	0
1万口当たり分配金	0	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第42期	第43期
	0円	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

第21期（2023年11月14日から2024年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2003年11月14日）
運用方針	・トヨタ自動車およびそのグループ会社 [※] の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
17期 (2020年11月13日)	32,268	△ 5.5	2,657.53	2.6	97.8	95,867
18期 (2021年11月15日)	47,115	46.0	3,263.73	22.8	98.6	113,594
19期 (2022年11月14日)	43,675	△ 7.3	3,201.42	△ 1.9	98.6	132,329
20期 (2023年11月13日)	61,975	41.9	3,920.74	22.5	98.8	169,327
21期 (2024年11月13日)	59,628	△ 3.8	4,652.00	18.7	98.3	192,732

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。
注）2024年11月13日付で、T O P I X（東証株価指数）からT O P I X（東証株価指数、配当込み）へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年11月13日	円	%		%	%
	61,975	—	3,920.74	—	98.8
11月末	61,634	△ 0.6	3,986.65	1.7	99.8
12月末	57,400	△ 7.4	3,977.63	1.5	99.9
2024年1月末	65,277	5.3	4,288.36	9.4	99.8
2月末	75,465	21.8	4,499.61	14.8	99.9
3月末	80,178	29.4	4,699.20	19.9	99.0
4月末	76,659	23.7	4,656.27	18.8	98.9
5月末	73,031	17.8	4,710.15	20.1	99.7
6月末	70,427	13.6	4,778.56	21.9	99.9
7月末	65,748	6.1	4,752.72	21.2	99.5
8月末	60,769	△ 1.9	4,615.06	17.7	99.9
9月末	57,426	△ 7.3	4,544.38	15.9	98.5
10月末	59,846	△ 3.4	4,629.83	18.1	98.6
(期 末) 2024年11月13日	59,628	△ 3.8	4,652.00	18.7	98.3

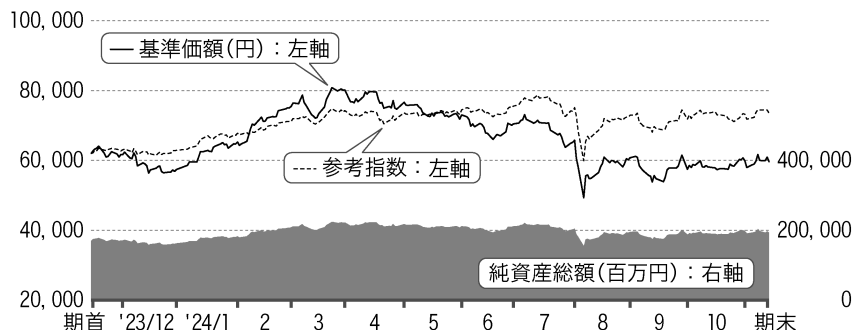
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

基準価額等の推移



期 首	61,975円
期 末	59,628円
騰 落 率	－3.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、T O P I X（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社※のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、T O P I X（東証株価指数）採用銘柄）に投資しました。

※グループ会社とは、トヨタ自動車の有価証券報告書等の公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国株など海外株が堅調に推移したこと ・愛知製鋼、中央発條などの株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米景気の先行き懸念が高まったこと ・トヨタ自動車、SUBARU、アイシンなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、国内企業の業績の上振れや米利下げ観測が支えとなったものの、米ドル安・円高基調などが上値を抑制しました。2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調となりました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅は拡大しました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期末にかけては、米大統領選で優勢と伝えられたトランプ氏の政策を先取りする形で、米ドル高・円安が進んだことなどが相場を支えました。

▶ ポートフォリオについて (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

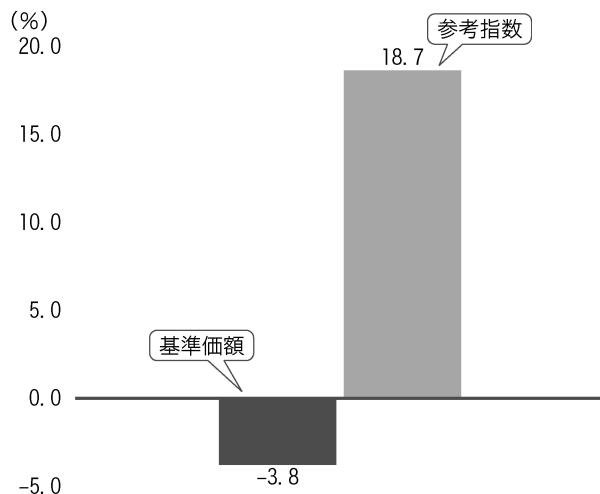
日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

リバランス

運用の基本方針に基づき、四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2023年12月末、2024年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。

ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近くよう運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	16円 (16)	0.025% (0.025)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	16	0.025	

期中の平均基準価額は66,143円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場		千株	千円	千株	千円
		19,276.4	57,932,587	6,845.9	20,768,310
		(5,989.4)	(－)		

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月14日から2024年11月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	78,700,897千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	196,220,410千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.40

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	57,932	4,211	7.3	20,768	2,967	14.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	48,650千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	5,526千円
(c) (b) / (a)	11.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年11月14日から2024年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年11月13日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (0.0%)			
共和レザー	98.1	121.9	77,528
鉄鋼 (0.3%)			
愛知製鋼	79.6	99	478,170
金属製品 (0.1%)			
中央発條	102.2	127.1	159,637
機械 (1.0%)			
大豊工業	116.8	145.2	87,265
ジェイテクト	1,374.2	1,708.6	1,790,612
電気機器 (1.5%)			
澤藤電機	17.3	21.5	20,790
小糸製作所	1,287.3	1,532.1	2,897,201
輸送用機器 (89.6%)			
トヨタ紡織	751.2	934	1,838,112
豊田自動織機	1,304.4	1,621.7	18,025,195

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	千円
デンソー	12,616.9	15,686.5	35,443,646
東海理化電機製作所	377.3	469	991,935
トヨタ自動車	29,708.1	35,677.5	94,973,505
日野自動車	2,300.1	2,859.7	1,101,842
フタバ産業	358.6	445.8	282,191
アイシン	1,179.6	4,026.5	6,309,525
S U B A R U	3,079	3,648.5	8,792,885
豊田合成	520.7	635.1	1,596,641
愛三工業	253	315.4	451,022
卸売業 (7.5%)			
豊田通商	1,417.3	5,286.5	14,181,036
合 計	株 数	株 数	千円
	56,941.7	75,361.6	189,498,743
	銘柄数 < 比率 >	19銘柄	19銘柄 < 98.3% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	189,498,743	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,062,296	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	193,561,040	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	193,561,040,253円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,035,103,204
株 式 (評 価 額)	189,498,743,810
未 収 入 金	82,613,039
未 収 配 当 金	2,944,580,200
(B) 負 債	828,754,291
未 払 金	764,455,424
未 払 解 約 金	64,298,867
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	192,732,285,962
元 本	32,322,510,215
次 期 繰 越 損 益 金	160,409,775,747
(D) 受 益 権 総 口 数	32,322,510,215口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	59,628円

※当期における期首元本額27,321,956,512円、期中追加設定元本額8,044,812,927円、期中一部解約元本額3,044,259,224円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	30,107,482,235円
DCトヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	1,827,855,399円
トヨタグループ・バランスファンド	259,533,897円
SMAM・年金トヨタグループ株式ファンド<非課税適格機関投資家限定>	127,638,684円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年11月14日 至2024年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,572,463,318円
受 取 配 当 金	5,571,984,900
受 取 利 息	538,335
そ の 他 収 益	64
支 払 利 息	△ 59,981
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,921,120,818
売 買 損 益	1,903,614,109
売 買 損	△ 16,824,734,927
(C) そ の 他 費 用 等	△ 45,829
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 9,348,703,329
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	142,005,078,958
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 16,928,374,100
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,681,774,218
(H) 合 計 (D + E + F + G)	160,409,775,747
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	160,409,775,747

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第11期（2023年11月14日から2024年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月1日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
7期(2020年11月13日)	10,864	4.7	96.8	3,108
8期(2021年11月15日)	11,887	9.4	96.1	2,589
9期(2022年11月14日)	12,809	7.8	93.7	2,861
10期(2023年11月13日)	14,138	10.4	94.3	2,795
11期(2024年11月13日)	15,359	8.6	95.2	2,867

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

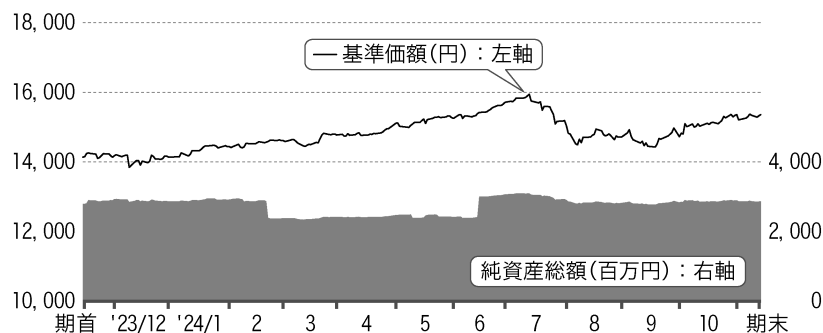
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
		騰 落 率	
(期 首) 2023年11月13日	円 14,138	% —	% 94.3
11月末	14,179	0.3	91.8
12月末	14,141	0.0	93.4
2024年1月末	14,443	2.2	94.5
2月末	14,619	3.4	92.0
3月末	14,775	4.5	91.6
4月末	15,116	6.9	92.5
5月末	15,250	7.9	93.5
6月末	15,715	11.2	93.3
7月末	15,041	6.4	92.9
8月末	14,720	4.1	93.3
9月末	14,724	4.1	92.7
10月末	15,362	8.7	94.4
(期 末) 2024年11月13日	15,359	8.6	95.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

基準価額等の推移



期 首	14,138円
期 末	15,359円
騰 落 率	+8.6%

▶ 基準価額の主な変動要因(2023年11月14日から2024年11月13日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。

外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- ・市場のセンチメント(心理)が改善するなかで社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小して推移し、社債利回りが低下(社債価格は上昇)したこと
- ・社債の金利収入
- ・米ドルなど投資対象通貨が対円で上昇したこと

▶ 投資環境について(2023年11月14日から2024年11月13日まで)

社債利回りは低下しました。為替市場では、米ドルなど投資対象通貨は対円で上昇しました。

債券市場

米国債利回りは、インフレ指標が鈍化してきたことを背景にF R B(米連邦準備制度理事会)の金融政策姿勢が緩和方向へ変化し、期初は低下しました。その後、予想を上回る経済指標を受けF R Bの金融政策姿勢が再度引き締め方向へ変化したため上昇に転じました。

期半ば以降は、インフレ指標が鈍化してきたことを背景にF R Bの利下げに対する期待が高まり低下しました。10月以降は米大統領選挙に対する思惑から国債利回りは上昇に転じました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、堅調な経済環境にサポートされ、期を通して縮小傾向で推移しました。その結果、社債利回りは低下しました。

為替市場

為替相場は、海外金利の低下や日銀の政策金利引き上げの影響で一時的に円高となる局面がありました。しかし、海外金利の上昇や海外と日本の金利差を背景に円安となる局面が多く、米ドルなど投資対象通貨は前期末と比較して対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションについては3年程度としました。

発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しています。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、インフレの正常化が進行しています。労働市場も落ち着いており、利下げが継続される見通しです。長期金利も金融緩和に伴い緩やかに低下していく展開を予想します。

米国社債市場については、短期的には神経質な展開が続くと予想します。ただし、2025年にかけての政策金利の引き下げが市場で織り込まれ始めると長期金利は低下が進み、中長期的な社債投資のサポート材料となるものと想定します。

米ドル/円は、F R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ継続や日銀の追加利上げの見通しから、年末に向けて米ドル安・円高の展開を予想します。ただし、日本の国際収支の構造変化、日米金利差が大きいことからペースは緩やかと予想します。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資すること、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	2円	0.012%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.012)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	2	0.012	

期中の平均基準価額は14,831円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル 1,580	千アメリカ・ドル 2,099
	カ ナ ダ	社 債 券	千カナダ・ドル 3,312	千カナダ・ドル 4,469
	オーストラリア	社 債 券	千オーストラリア・ドル 3,070	千オーストラリア・ドル 988
	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	社 債 券	—	284

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年11月14日から2024年11月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年11月14日から2024年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2024年11月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 8,200	千アメリカ・ドル 7,794	千円 1,207,911	% 42.1	% —	% 41.1	% 1.0	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 3,400	千カナダ・ドル 3,377	375,246	13.1	—	—	—	13.1
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 4,000	千オーストラリア・ドル 3,977	401,984	14.0	—	—	—	14.0
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 300	千イギリス・ポンド 292	57,709	2.0	—	—	2.0	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	4,100	4,168	685,857	23.9	—	—	11.8	12.1
合 計	—	—	2,728,710	95.2	—	41.1	14.8	39.2

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

B 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2030/02/13
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	2. 1500	300	263	40, 761	2033/01/12
	TOYOTA MTR CRED	社債券	4. 7000	3, 400	3, 344	518, 293	2028/01/11
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3. 0500	200	190	29, 584	2030/04/01
小 計				8, 200	7, 794	1, 207, 911	—
カ ナ ダ	TOYOTA CREDIT CANADA INC	社債券		千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		2025/08/25
	小 計		2. 7300	3, 400	3, 377	375, 246	—
オーストラリア	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		2026/04/06
	小 計		4. 4500	4, 000	3, 977	401, 984	—
イ ギ リ ス	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		2027/06/28
	小 計		3. 9200	300	292	57, 709	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オ ラ ン ダ	TOYOTA MOTOR FINANCE BV	社債券		2, 100	2, 113	347, 679	2026/01/13
	TOYOTA MOTOR FINANCE BV	社債券		2, 000	2, 055	338, 178	2027/04/02
小 計				4, 100	4, 168	685, 857	—
合 計				—	—	2, 728, 710	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2024年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	2, 728, 710	95. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143, 547	5. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 872, 257	100. 0

※期末における外貨建資産(2,818,096千円)の投資信託財産総額(2,872,257千円)に対する比率は98.1%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
アメリカ・ドル＝154.97円、1カナダ・ドル＝111.10円、1オーストラリア・ドル＝101.06円、1イギリス・ポンド＝197.39円、1ユー
ロ＝164.53円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,872,257,634円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	109,040,442
公 社 債 (評 価 額)	2,728,710,608
未 収 利 息	34,506,584
(B) 負 債	4,550,000
未 払 解 約 金	4,550,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,867,707,634
元 本	1,867,171,020
次 期 繰 越 損 益 金	1,000,536,614
(D) 受 益 権 総 口 数	1,867,171,020口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,359円

※当期における期首元本額1,977,608,525円、期中追加設定元本額779,683,383円、期中一部解約元本額890,120,888円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ・バランスファンド 1,119,018,479円
トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド 748,152,541円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年11月14日 至2024年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	95,282,009円
受 取 利 息	95,293,438
そ の 他 収 益 金	1,632
支 払 利 息	△ 13,061
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	113,372,474
売 買 益	121,601,600
売 買 損	△ 8,229,126
(C) そ の 他 費 用 等	△ 331,872
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	208,322,611
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	818,331,888
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 417,985,279
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	391,867,394
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,000,536,614
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,000,536,614

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。